

「明治学院大学国際平和研究所（PRIME）東日本大震災に関する声明」 発表までの経緯

2011年3月11日、東日本大震災が発生する。これを受けて、3月17日に猪瀬が所員メーリングリストに投稿、政府やマスメディアから発表される情報が不十分な中で、様々な知見を集約し、議論の場を保障するものとしての平和研の存在意義について問いかけを行う。所員、客員所員、研究員から多数の反応がある。

3月22日、白金校舎にて所員・客員所員有志による会合。出席は、所員（猪瀬、勝俣、原、浪岡）、客員所員（中山、吉原）。震災をめぐる状況についての意見交換ののち、声明の発表と、連続講座の開催について議論する⁽¹⁾。

声明については、大震災と原発事故の中で、平和研究機関としてPRIMEの姿勢を社会に対して示すことが重要であること。声明の文中で、アカデミズム内外の多用な視点から、特に原発事故がもたらす危機について、戦後60年間日本社会が抱えてきた問題との結び付きを探求することを表明すること。核のない社会にむけた明確なメッセージを示すこと。同時に放射能汚染の拡大が危惧される中、一刻も早く子ども・妊婦・病人を福島第一原発から離れた場所に避難させるよう、政府や関係機関に要求すること。以上を確認した。

この会合を踏まえて、猪瀬が声明の文案を作成。相前後して立ち上げられた所員・客員所員・研究員のメーリングリストを通じて、活発な議論が展開される。

3月31日に白金校舎で2回目の有志会議。出席者は所員（竹尾、猪瀬、勝俣、木村、浪岡、齋藤、東澤）、客員所員（中山・吉原）、研究員（桜井・森）。文案を元にして、声明文を作成する。

竹尾所長より、ただちに所員メーリングリストを通じて、「所員・客員所員・研究員有志」ではなく、「明治学院国際平和研究所」としての声明であることの確認を行う。承認後、4月1日「明治学院大学国際平和研究所（PRIME）東日本大震災に関する声明」として発表された。翻訳を待って、順次、英語版、フランス語版も発表された。

今回の声明はPRIMEが、組織として出した初めての声明である。3・11以降、盛んに語られる「日本は一つ」や「絆」という言葉の裏側で、様々な分断や不条理が発生し続けている。大学や研究機関としての深刻な危機とは、真なるものが何か誰にもわからない状況の中で個人の見解の相違や、日常業務の多忙さによって、多様な主体による自由な議論の場が開かれていないということである。

そのような「危機」の時代の中で、PRIMEはこの声明を出した。そのことの責任を、日々強く感じる。
(文責 猪瀬浩平)

(1) 連続講座「東日本大震災と私たち」は、明治学院大学の授業開始が5月6日に延期される中、学生や大学外の市民が、震災について多様な視点・情報に触れ、議論を交わす場を保障するものとして構想された。2011年5月末までに、5回開催されている。